

国立大学法人東京大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、将来構想である「行動シナリオ FOREST2015」を基盤に、総合的な学部教育改革の推進や教育システムの国際化、世界最高水準の研究の推進等に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際化に対応する教育システムの構築を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、入学時期をめぐる検討を深め、関連する教育改革の動きを強化するため、推薦入学の導入等入学試験制度の改善、進学振分け制度の改革の検討、欧米大学の入学猶予制度に準じた初年次長期自主活動プログラムの導入及びギャップタームの活用等を視野に入れた体験活動の推進等に向けて取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

より柔軟な教員の雇用を推進するため、教員が大学以外の機関からも給与を受け、それにより生じた財源を若手研究者ポストの確保に充当する「クロス・アポイントメント制度」を平成25年度から導入し、すでに3名についてこれを適用することを決めており、評価できる。

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

研究支援体制の充実強化を図るため、「リサーチ・アドミニストレーター推進室」を、

また、国際社会における指導的人材を育成する目的に特化した学士課程の教育プログラムを効果的に実施するため「グローバルリーダー育成プログラム推進室」を新設しているほか、情報システム本部及び情報基盤センターの事務組織の統合や、教室系技術職員の専門的知識、技術を最大限活かし、資質の向上や教育研究能力の一層の向上を目的した「総合技術本部」の新設等、新たな業務への対応、業務の効率化等に向けた体制の整備を行っている。

プロフェッショナルとしての職員の養成を重点テーマとして掲げ、部署ごとの主な業務内容に関連する知識・職位ごとに求められる能力を示した「業務レベル表」を作成しているほか、年齢にとらわれない昇任制度の一環として「次世代リーダー育成研修」、国際対応能力や将来の大学経営参画能力の養成を目的とした「事務職員米国大学院留学制度」、管理職以外のベテラン職員向け「ベテラン職員キャリアフォーラム」等の各職階別に多様なプログラムを実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、より柔軟な教員の雇用を推進するための仕組みを導入していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(資金の安定確保、 資金の効果的使用、 資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

リバースオークション方式による調達の本格導入、電子購買システムの利用促進、図書共同購入プランの推進、請負契約の一括化・複数年度化の推進等に取り組んでいるものの、一般管理費比率は法人化以降、最も高い 3.9 % (対前年度比 0.6 ポイント増) となっていることから、一般管理費の削減に向けさらなる取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育情報の学生、教員及び社会との共有を通じた教育の質保証等を推進する観点からウェブサイトで公開しているシラバス「東京大学授業カタログ」に、新たに検索システム（MIMAサーチ）を導入し、授業科目相互の関係を構造的に可視化しているとともに、ICTを活用し、講師の生の声での語りに耳を傾けながら、講義資料、講義内容を文章化したもの、さらにそれを補う参考資料や関連情報にアクセスし学習することができる電子教科書（Todai-eTEXT）を構築し、「学術俯瞰講義」を中心に提供している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守 ）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

主要5キャンパスの使用電力のリアルタイムでの見える化や電算サーバの集約化、実験機器の使用時間・時期の変更等多様な節電対策を行い、「東大サステイナブルキャンパスプロジェクト」の短期目標（平成24年度において、実験系を除いた総量で平成18年度比15%のCO2排出量を削減）を達成しており、温暖化対策と両立した電力危機対策への取組が、一般財団法人省エネルギーセンターによる「平成24年度省エネ大賞」を受賞しているほか、低炭素社会・持続可能な社会作りへの取組が一般社団法人日本エンパワーメントコンソーシアムによる「ワットセンス・アワード2012」を受賞している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

平成23年度評価において評価委員会が指摘した、研究費の不適切な経理処理があったことについては、従来からの取組に加え、新任教職員研修及び各部局における説明会等での注意喚起及び研究費の使用ルールの周知・啓発強化、部局検収担当者に対する納品検収体制に関する運用等の周知徹底を図る旨の指導・助言、科学研究費の繰越制度の積極的な活用を促すため、全教員宛の通知や説明会を通じた周知徹底等の強化を図っているが、平成24年度計画に定められていた「不正使用防止計画」の改定が遅れていることから、これを速やかに実施するなど、再発防止に向けたさらなる積極的な取組を行うことが求められる。

特任研究員が研究成果について虚偽の発表を行っていた事例があったことから、研

究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

さらに、平成 25 年 7 月に教授が研究費詐取容疑で逮捕されていること、また、元教授の論文不正が指摘されていることを受けて行うこととしている学内調査において、速やかに事実関係を把握することが求められる。

平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した、土地・建物等の処分及び有効活用については、平成 24 年 4 月の役員会において、保有する理由のない資産にあっては処分する方針を、また、保有する合理的な理由のある資産については、その具体的な利用計画を決定しているものの、平成 23 年度会計検査院決算検査報告(平成 24 年 11 月)においても、処置要求事項となっていることから、策定した計画に従って着実に実施することが望まれる。

解析ソフトウェアの研究開発に関する調達の入札手続について、政府調達に関する協定に違反し、入札公示前に特定の供給者と大学との間で仕様書の作成に係るやりとりが行われていた事例があったことから、入札手続の適正化に努めるとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が望まれる。

工学部の編入学者選抜試験において、第一次(筆記)試験における合否判定のミスにより、2 名を第一次(筆記)試験の追加合格とした事例、大学院農学生命科学研究科の入学者選抜試験問題の草案が記録された USB メモリーを紛失(後日発見)する事例があったことから、再発防止等に向けた取組が望まれる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

「科学研究行動規範リーフレットを学部学生も対象とした内容に改訂し、学内構成員に広く配付する。」(実績報告書 42 頁年度計画【74】)、「不正使用防止計画の改定を行う。」(実績報告書 43 頁年度計画【76】)については、改訂等作業途中で研究成果に係る虚偽の発表や論文不正疑義事案が生じたこと及び研究費の不適切な経理案件等が発覚したことを受け、これらの調査結果を踏まえた内容とすることがより一層効果的であると判断し、平成 25 年度以降にこれを行うこととしているが、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 14 事項のうち 12 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、2 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

入学直後の学部学生が 1 年間の特別休学期間を取得した上で、ボランティア等の社

会貢献活動、国際交流体験活動、インターンシップ等の就業体験活動、農林水産業・自然体験、地域体験活動等の長期にわたる自主活動を通じて自らを成長させる自己教育プログラム「初年次長期自主活動プログラム」制度の平成 25 年度入学者からの導入を決定している。

英語で学位が取得できるコースを新たに学部課程 2 コース、大学院課程 6 コースの計 8 コース開設（全 39 コース）するとともに、PEAK（Programs in English at Komaba: 教養学部英語コース）においては、平成 24 年度から学部課程において 4 月以外の入学時期を設定することができるようにし、平成 24 年 10 月入学者 11 カ国 27 名（入学志願者 32 カ国 238 名）を受け入れている。

強靱な開拓者精神と行動力により新境地を開いてきた各界のリーダーと、在学生・若手卒業生による談話型プログラム「東京大学プレミアム・サロン～タフな次世代リーダーを育てるために～」を 8 回開催しているほか、教養学部前期課程において、各界で活躍する卒業生による、学生自身の振り返りと今後のキャリアを考えることを目的とする授業科目「全学自由研究ゼミナール（進路を選ぶ 10 の方法）」を開講するなど、卒業生の協力も得た幅広い学生のキャリア形成支援の取組を行っている。

「東京大学国際高等研究所」では、既設の「数物連携宇宙研究機構（IPMU）」において、米国カブリ財団からの寄附による 750 万ドルの基金を設立し、カブリ・インスティテュート・フェローの設立や研究員の採用等の研究助成に活用することとしている。

総長室の下に設置した機構等に関し、サステナビリティ学連携研究機構については国際高等研究所傘下の研究機構へ改組、政策ビジョン研究センターについては全学センターへ改組等、毎年の活動報告及び時限の最終年度に総長室総括委員会による評価を行い、機構等の活動の活性化を図っている。

財団法人フォーリンプレスセンターとの共催により、東京大学の最先端の研究を紹介するプレスツアー（9 カ国・地域、15 社 22 名）を実施しているほか、駐日の海外ジャーナリスト及び大使館関係者向けに東京大学の最先端の研究を紹介するイベント「Todai Research, on site」（海外メディアや大使館科学アタッシェ計 14 名が参加）を実施している。

附属中等教育学校の全教員が、教育学研究科が実施する「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」の 11 プロジェクトに参加し、学部・研究科と一体となってプロジェクト研究に取り組んでいる。

共同利用・共同研究拠点関係

地震研究所では、全国 14 大学及び地震火山分野の関係機関が策定した 5 か年計画「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」を遂行しつつ、中心となって計画を見直し、東北地方太平洋沖地震の発生機構、誘発地震活動、余効現象等の解明に貢献している。

宇宙線研究所では、国際共同研究施設スーパーカミオカンデにおいて、34 大学・機関、約 120 名の研究者が参加する共同利用体制の下で、様々な共同研究を推進・実施しており、ミューニュートリノがタウニュートリノへ振動した事象の出現を発見する

とともに、ニュートリノ振動に対する物質効果を太陽ニュートリノの昼夜変化を用いて確認している。また、世界各国の約 450 名からなる共同研究 (T2K 実験) においては、第 3 のニュートリノ振動モードの存在を確実なものとしている。

物性研究所では、レーザー及び放射光を用いた光科学に関する研究を総合的に行うことを目的として、物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究 (LASOR) センターを設立し、共同研究・共同利用により、70 μ eV (マイクロ電子ボルト) の超高分解能を持つ世界最高の光電子分光測定装置を用いて、鉄系超伝導体における超伝導ギャップの対称性を明らかにしている。

大気海洋研究所では、自然環境中のウナギの幼生の食性について、アミノ酸の窒素同位体比を用いて推定し、マリンスノー (植物プランクトン等の遺骸) を餌としていることを解明している。こうした成果が今後のウナギの完全養殖に向けた取組に資することが期待される。また、東日本大震災による沿岸の海洋生態系や生物資源への影響を解明し、漁業復興の基礎を築くための研究を主導する役割を果たすため、附属国際沿岸海洋研究センター (岩手県大槌町) に生物資源再生分野を設置して、攪乱を受けた生態系の二次遷移過程とそのメカニズムを解明する研究等を開始している。

医科学研究所では、神戸大学及び米国ウィスコンシン大学と共同研究を実施し、H5N1 高病原性鳥インフルエンザウイルスの HA 遺伝子と新型インフルエンザウイルス (H1N1) に由来するその他の遺伝子を組み合わせたリアソータントウイルスを作製し、フェレットにおいて飛沫伝播が可能となることを発見しており、これによりウイルスの予測に役立ち、ワクチンの開発、生産、供給等の効果的な対策に貢献することが期待される。

素粒子物理国際研究センターでは、ジュネーブにある CERN 研究所から世界中に向けて同時放映された記者会見の中継と解説を行い、この会見では本センターとの協同による ATLAS 実験が質量 125GeV (ギガ電子ボルト) 付近に標準模型で予測されながら未発見の唯一の粒子 (ヒッグス粒子) と思われる新粒子を発見したことを報告している。さらに、前年比 4 倍強のデータを収集し、新粒子がヒッグス粒子と考えられることを報告している。

空間情報科学研究センターでは、ソフトウェア関連の国際イベント「International Space Apps Challenge」(120 名参加) を米航空宇宙局 (NASA) と共催し、NASA や宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が提供しているデータを用いて社会問題を解決するアプリケーションプログラムの開発を行っている。また、総括プロジェクト機構の下の総括寄付講座が行う「『水の日本地図』作成プロジェクト」に空間データを提供し、生活水、水災害、水争い、農業・エネルギー等をテーマに、水リテラシーを普及することを目的とした「水の日本地図」の刊行へとつながっている。

情報基盤センターでは、スーパーコンピューター Oakleaf-FX の全計算ノードである 4,800 ノード (ピーク性能の処理速度は 1.13 ペタフロップス) を最大 24 時間占有できる公募型プロジェクト「大規模 HPC チャレンジ」を実施しており、その中の「大規模グラフ処理ベンチマーク Graph500 のスケーラブルな探索手法による性能評価」は、平成 24 年 6 月の国際会議「ISC'12」で発表された Graph500 (スーパーコンピュータのグラフ処理性能を測定するベンチマーク) で世界 3 位になっている。

附属病院関係

【医学部附属病院・医科学研究所附属病院共通】

(運営面)

附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすべきである。

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

アカデミア発の新薬の開発を促進するため、開発早期の試験である Phase 1 試験を実施する臨床試験棟の運用を開始するとともに、病院長、副院長等で構成される「先端医療開発支援管理委員会」を設置し、「東京大学先端医療シーズ開発フォーラム」を開催するなど、臨床研究部門が連携した取組を進めている。

(診療面)

リスクマネジメントに対する現場の自発的な取組を推進するため、研究課題を募集し、5 課題に 1 件 50 万円の研究経費を配分するとともに、実際の業務に反映している。

(運営面)

診療基盤設備の長期的な更新計画を策定するとともに、超音波診断装置を中央管理することによってエコー台数の最適化を図るなど、計画的・効率的な設備投資を行っている。

【医科学研究所附属病院】

(教育・研究面)

橋渡し研究の拠点機関として、先端医療研究センターに教員や臨床教育コーディネーター等を配置し、早期治験の体制強化に取り組んでいる。

(診療面)

がんペプチドワクチンや再生医療の開発を世界に先駆けて実施していることに加え、先端的医療を支える緩和医療科を平成 24 年 9 月に設置し、心理士、理学療法士等、多職種と連携する全人的ケアを提供するとともに、関連病院と患者・家族の望む形での在宅移行システムの構築を進めている。

(運営面)

看護部長を副病院長に登用して多職種連携を進めるとともに、病院長、副病院長、薬剤部長、事務部長等で構成される「病院執行部会議」が、医師の業務負担軽減についての提言や、コ・メディカル部門の業務の見直し等を提言することにより、業務の効率化を推進している。